

会議議事録

1 会議名	令和5年度 第2回阿賀町総合計画審議会			
2 開催日時	令和5年12月5日(火) 午後2時00分(終了:午後4時9分)			
3 開催場所	阿賀町公民館講堂			
4 出席者名	箕口委員、横山委員、原田委員、伊藤委員、田中委員、廣瀬委員、齋藤望委員、小林委員、野潟委員、猪俣委員、西田委員、齋藤真由美委員、増川委員、清田委員、石川委員			
5 議事	1) 総合計画の見直しについて (1) 総合計画の見直しについて(概要) (2) 新たな重要課題への対応(新規事業追加) (3) 数値目標の見直し 2) その他			
6 傍聴の可否	傍聴可能	傍聴不可の場合は その理由		傍聴者数 10名
7 審議の内容				
1.開会 事務局	<p>これより第2回阿賀町総合計画審議会を開催させていただきます。本日は12月の押し迫ったなか、皆様にお集まりいただき誠にありがとうございました。今日はご審議の程よろしくお願ひいたします。審議の始めに恐縮ではございますが、録音させていただきますのでよろしくお願ひいたします。それでは箕口会長からごあいさつをお願いします。</p>			
2.会長あいさつ	<p>皆さんこんにちは。9月からしばらくたちましたけれども、今日は第2回目の審議会ということでご案内をさせていただいたところ、本当に今年は暖冬とはいえ、時期が来ますとやはり冬の準備ということで皆さん気もそぞろというようなるところだと思いますが、このように多くの皆さんにお集まりをいただきまして誠にありがとうございます。</p> <p>先ほど申し上げました9月の審議会では、令和4年度に実施した様々な施策について皆様から貴重なご意見をいただきました。併せて地方創生関連の交付金事業についても効果検証をしていただいたところです。本日は2回目ということで、前回の審議内容を踏まえまして、総合計画の見直し。この見直しのなかには新規事業の追加といったものもございますけれども、それについてご審議をいただくことになっております。審議にあたりまして2点、わたしが審議を進めるにあたりまして考えていることがありますのでご披露させていただきますと、ひとつは今ほど新規事業と言いましたけれども、これは前回にも出てきましたけ</p>			

2.会長あいさつ	<p>れども、いわゆる「DX」ということでICTを使っていくということになります。「DX」というと、使うことに意味があるって、そのICTの技術であったりといったものはいったい何のために使っているのかというところが逆に見えづらくなってしまうというか、とにかくICTさえ使えばいいんだというような雰囲気になてしまますので、それは本末転倒も甚だしいということで、いったいICTを使って阿賀町をどうしたいんだというところまで突っ込んだ議論をしていただければ思います。</p> <p>もうひとつは、今ほどどうしたいのかということ、こういった事業、総合計画を立ててしまうとそれで安心してしまうところがあると思うんですけども、こういった議論をするときに必ず「PDCA」という言葉を皆さん聞いていると思いますが、PDCAサイクルを回しなさい。「Plan(計画)」、「Do(実行)」、「Check(点検・評価)」、そして「Action(改善)」ということですが、今回は一番大切な「Check(点検・評価)」というところ、もちろんそれより大切なのは最後の「Action」、いったい何をやるのかというところになりますが、その何をやるのかを前提としての今日はチェックをするということです。皆様からは是非日々の生活に根付いた忌憚のないご意見を頂戴したいと考えております。皆さんどうぞよろしくお願ひいたします。</p> <p>(配布資料及び会議成立の確認)</p>
3.議事 1)総合計画の見直しについて (1)総合計画の見直しについて (概要)	<p>さっそく議事に移っていきますけれども、最初は次第にあります（1）総合計画の見直しの概要について事務局からご説明をお願いします。</p> <p>(事務局より資料1～資料2-2に基づき説明)</p>
会長(箕口委員)	<p>ただいま事務局より総合計画の見直しについて、概要ということで大きな枠組みのご説明をいただきましたけれども、この枠組みのところ、この後具体的な27の新規事業であったり31の数値目標の見直しについて見ていくことになりますけれども、それを見ていくうえでの根拠の部分が今ほど説明をいただいた内容、フレームのお話になります。それについて皆さんの方でご意見、ご質問があればお受けいたしますがいかがでしょうか。</p>
伊藤委員	<p>4ページの「デジタル技術の活用は、本計画で最重要課題として掲げている人口減少問題を解決するためのカギであり...」と書いてあるんですけども、どのような根拠に基づいてカギであるとお考えなのかお聞かせ願いますでしょうか。</p>

事務局	こちらの文章につきましては、国の新たな総合戦略の基本構想に記載している一部を引用したものでありまして、人材不足という面をデジタル技術で効率化を図り、人が少なくて地域が成り立っていくような町を目指していくという意味で記載をさせております。「新しい付加価値を生み出す源泉」というところは、デジタル技術によって新しい産業を創出したり、阿賀町であれば新しい農林水産業を生み出していくといった意味で記載させております。
伊藤委員	「人口減少の克服」というのは増やすという意味ではなくて、減ったなかでどう町を運営していくかという意味での記載ということで理解しました。ありがとうございます。
会長(箕口委員)	今の議論はとても大切なところで、デジタル技術を使って、何となく我々のイメージだと阿賀町の人口がどんどん増えていくんじゃないかと。若しくはそういったところを目指していくんじゃないかと。もちろん新しい産業を創出して人口を増やしていくという面もあるかもしれません、実はそれだけではなくて、より大切なのは、そういったデジタル技術によって、少子高齢化が進んだ地域という環境のなかで、そこに住んでいる人たちがきちんと生活ができるということを担保する、そういう技術として利用するんだという認識だというご回答だと思います。この辺りについては横山委員(にいがた地域情報化推進協議会)、何かご意見がございましたらお願いします。
横山委員	確かに国の方でも DX ということで進めております。どこの自治体でも今 DX を進めていますが、やはり根底にあるのは人口減少にどう対応していくか、今までと同じようなやり方だと確実に人が足りないということで、コンピュータだけではなくて、ロボットとかも含めたうえでより省力化しながらやり方も変えていきながら進めていかなければいけないということで、それをひと言でデジタルのトランスフォーメーションということで DX というかたちで国の方で述べさせていただいてます。確かに人口減少だけではないのでしょうかけど、トランスフォーメーションしていかないと早晚でやっていけない。そして、DX に取り残されていったところは、色々な伸びしろというものを伸ばせなくなっていくというような形になろうかと思います。阿賀町が今年の 3 月に公開された DX 推進計画を論理立てて、DX ということを念頭に置きながら今後は考えていかなければならぬと思います。コンピュータとの関連はまた別な話だと思っていて、今までと同じやり方をただ延々とやるのではなくて、やり方を根本的に見直して変えていきましょうというだけでございますので、そのためにデジタルは一番分かりやすいので DX になっているというふうにご理解いただければと思います。
会長(箕口委員)	ありがとうございました。考え方方が良く分かりました。今の流れの続きでも結構ですし、デジタルの反対のアナログだっていいじゃないかと言いたくはなるん

会長(箕口委員)	ですけれども、重要なことは最初のあいさつでも申し上げたとおり、何をやって何を目指すかということをこの審議会を通してきちっと明確化したことを町民の皆さんのが共通認識として持てるということが大切なんだなと思いますが、他に何かございますでしょうか。
猪俣委員	今ほど会長がおっしゃったように、この総合計画が何のために使うのか、阿賀町でどうしていきたいかということを考えるのがすごく大事で、この阿賀町の後期基本計画の見直しというなかで、次年度からこういった変更点を持つということは、阿賀町として、人口減少社会にデジタル技術を使って様々な問題に対応していくということを基本的な計画としておくということで認識してよろしいのでしょうか。
事務局	総合計画ですので、色々な施策のなかで人口減少にどう対応していくのか、人口減少は相対的に防ぐことはできないというなかで、いかに右肩下がりの人口減少の傾斜を緩やかにしていくかというところで町では考えています。その中のひとつとして DX ということで、今までの計画のなかにはコロナがあって、コロナ前と今の何が一番違うかというところはやはり DX 関係、デジタル化、それを含めるなかでどう考えていくかということが強く打ち出されているところだと思うので、そこを本計画に載せて、これに全て頼ることではなく、結果としてやろうとすること全てに対しての基盤が DX で出来上がっているということになりますので、そこをそれぞれの分野を担当する者がどう考えていくかというような形の整理の仕方をしていきたいと町としては考えております。
猪俣委員	会長がおっしゃったように、阿賀町としてどうしていきたいかとか、阿賀町の総合計画なので、国がこういうふうに書いてるなかでも阿賀町としてどうしていくかというところが、一番今回の変更では重要だと思うので、阿賀町としてどうしたいのかなど感じたところでした。まだ理解が追いついていないのですが、何とか追いつけるように努力します。
事務局	説明が抽象的で大変申し訳ございません。あまりにも幅が広いものに対して、全てにおいて DX を関連付けていく、結果的に恐らくそうなっていくんだろうなと思っています。具体的にこれから新規のものも説明差し上げますけれども、ここで全部網羅しているかというとそうではないと思いますし、逆にここに書いてある物全部できるかというとなかなかそうではないというなかで、町としてどう考えなければならないかというところを特に新規事業のところでは出させていただいているというふうにご理解いただくながで、今後もそれが進化していくと思うので、そこにも対応していかなければならぬということで、今の段階ではそうしたすごくアウトフレームが大きいのですけれども、そういうなかでご理解をいただきたいと思います。

会長(箕口委員)	根本的なところは、最初にお話ししたとおり、DX はあくまでも道具なので、道具をどう使うのかということと、今は DX を使いなさいという世の中の流れがあるのでそれをベースに考えています。ただ、それに固執をしているわけではないという、そういう対応だと思います。
(2)新たな重要課題への対応 (新規事業追加)	(2)新たな重要課題への対応、新規事業の追加につきまして、事務局からご説明をお願いします。 (事務局より資料 3 に基づき説明)
会長(箕口委員)	新規事業の追加ということで説明がありました。全部で 27 の事業を追加したことありますけれども、ただ今の説明につきまして、そして個々の 27 の新規事業につきまして皆様から質問、更にはここにはないんだけれども前回 9 月の時にこれ言ったはずだよねというようなことも含めて、新たな提案をお受けしたいと思いますがいかがでしょうか。
斎藤望委員	5 ページにありました 4 番の指標で「フリー Wi-Fi 整備箇所数」がございますが、私もスキーをやっておりましてよくスキー場であります、その時にお客様から Wi-Fi が繋がりづらいという意見をいっぱいいただきます。今 1 力所という数値目標ですが、是非もっといっぱい整備してもらいたいなという希望がございます。
事務局	観光施設で Wi-Fi を設置しているのが阿賀の里や赤湯ですが、それが屋外まで通じていないというところがございます。スキー場につきましては屋外まで繋がります。キャンプ場などの施設も順次整備していきたいと考えておりますのでよろしくお願いします。
会長(箕口委員)	皆さん 5 ページをご覧いただいているかと思いますが、観光については是非小林委員(観光協会)からご意見をいただきたいと思いますがいかがでしょうか。
小林委員	今おっしゃった Wi-Fi の関係なんですけれども、阿賀町でも狐の嫁入り行列をはじめ色々な各地区でのお祭りやイベントがあると思うんですけれども、そういったイベント会場でも Wi-Fi の環境が整っていると情報を見ながらお客様が次どこ行ったらしいのかとか、今どんなイベントがやっているのかその場でタイムリーな情報を得ることができますので、是非イベント会場でも Wi-Fi 環境を整備していただきたいと思います。 また、難しいとは思いますが、阿賀町全域で Wi-Fi が使えるような環境を整えて、いつでも住民の皆さんができる携帯の端末などで情報を得ることができるようになれば良いと個人的には思います。

清田委員	<p>1番の「教育環境の整備」についてですが、「学校教育におけるデジタル人材の確保・育成」というふうにあるのですが、これは子どもに対するデジタル人材を確保・育成していくのか、それともこれを活用する先生、教育者という意味での確保・育成なのか不明瞭だったのをお聞きしたいのと、13番の「上下水道の整備と適正な維持管理」についてなのですが、水道メーターのスマートメーター化というのがとても素晴らしいなと思いました、漏水の発見や高齢者の見守りサービスに繋げができるということで画期的だなと思ったのですが、導入後も維持管理とか点検の方にも十分な管理をしていただきたいなと感じました。15番の告知端末器から今放送されているんですけれども、スマートフォンでの情報発信サービスが今後行われるというのは、これまで家にいなければ聞けなかったというのがあったのですが、今後こういった方向で進めてもらえたならありがたいなと思います。現在の告知端末機は今後どういうふうな使われ方になるのかをお聞きしたいと思いました。以上3点についてお願ひします。</p>
事務局	<p>学校教育におけるデジタル人材の確保ということで、対象が児童・生徒か先生かというご質問でしたが、対象は児童・生徒でも先生でもなく、その学校に専門のデジタル専門員を配置して、学校のデジタル化であったり、校務支援システム導入に関する支援を行っていくというような事業になります。ここは次回までに追記して分かりやすいように表記したいと思います。</p> <p>6ページの13番「水道スマートメーター」の件ですが、清田委員のおっしゃるとおり、整備後の維持管理はかなりお金がかかってくると思いますので、当然そういうことも考えながらやっていかなければならないですし、最初にお話しさせていただいたとおり、すぐにできるのかというと、なかなか一度にというわけには行きませんし、これに対する財源であったり費用対効果であったり、そうしたところを説明しながら進めていかなければいけないと思います。水道に関しては古くなってきて入れ替えの時期になっていまして、その辺と並行して考えていかなければならないというふうなところでありますので、所管課と話しをしながら、計画としてはこちらの方に載せていただいておりますが、今の段階ではすぐに来年からというようなスパンのお話ではないということはご理解いただければと思います。</p> <p>3番目の阿賀町アプリの件につきましては、今まさしく基盤整備をしておりまして、アプリの中に今の告知端末の機能であるとか、観光情報の発信、防災情報の発信、そうしたところができるようにと考えているのと同時に、既存の告知端末をいわゆるオープン環境のなかで発信していけるようにと考えています。ただ、現実的に阿賀町の中にスマートフォンを持たない、Wi-Fiの環境もご自宅にないという方というのは概ね3割程度おられるだろうと試算しておりますが、そうしたときに、オープン環境のインターネット環境だけでやろうとすると、情報を持てない方が出てきてしまうということになるので、当分の間は今の告知端末とインターネット環境でできるものを並行して使っていくということをどうい</p>

事務局	うふうにしていくのかということを今まさしく考えております。最終的には5年、10年スパンのなかで全てインターネットのなかで情報発信ができる仕組み作りをしているところでございます。今の告知端末を全て新しいものに入れ替えようすると数億というお金がかかってしまうので、そうしたことではなく、インターネット環境で発信てきて受信できる方についてはそうした形で情報を出していく。それと同時にそうではない方に対しては当分の間、対応を考えいかなければならぬと考えております。
清田委員	1番の学校教育のデジタル人材の確保・育成については専門員ということでしたので、是非専門員から先生方にデジタルを使いこなす方法を教えていただきたいなと思いました。ありがとうございました。
会長(箕口委員)	先生方はもちろんのですが、できれば役場職員も皆さん専門員として住民の方々に指導できるようになっていただければと思います。
西田委員	14番の地域コミュニティの促進のところですが、「利用者」とは個人の1世帯を指していますでしょうか。2点目が移動スーパーとどの様に機能が異なるのかということと、メリットは何かということを教えていただきたいと思います。
事務局	こちらの施策は七名地区の方でスマートフォンのアプリを使って注文をして、七福荘というところで集約をして、デマンドバスでそのお買い物をしたものをお配達するということを実施しています。これについては、今の仕組みと10番のところでドローンを使ったサービスの提供というのも実際に今始まっています。14番と仕組みは異なりますが、ドローンについては民間の企業が具体的にアプリで注文を取って、今の段階では陸送ベースなのですが、ドローンのコースを現在11コース、最終的には20コースの設定をして、市街地ではないところに対してドローンでも運べるという状況をつくりながら、買い物支援をしていくものであります。ただドローンを使おうとすると重さに制限がありますので制約がでてくる。薬の配送も最終的にはドローンで運んでいく。基盤としてはできているのですが、国の法律上、制限がかかっていてまだできない状況ではあるのですが、ドローンを使って物の配送をする、買い物支援という意味でも一部始まっているところがある。10番(ドローン)と14番(デマンドバス貨客混載)につきましては並行して別々に進んではいるんですけども、最終的には上手に統合していくんじやないかなと思いますのでそのようにご理解いただければと思います。
西田委員	そうすると七名地区のように個別のお宅に配送するというよりは、地域の拠点となるような場所に配送して、そこまで取りに行くというような構想でしょうか。

事務局	基本的にはそうした形が現実的かなと思います。ピンポイントというわけにはいかないので、例えば集落単位とか区長さん宅とかというところも考えていかなければならぬと思います。
西田委員	まさにこの地域コミュニティの促進という項目になっていますので、ただ単に買い物の支援というだけではなくて、福祉的な意味も含めて見守り的な要素もあるかと思いますけれども、拠点で地域の方が対話とか会話があつたりとかの機会になっているかと思いますが斎藤さんいかがでしょうか。
斎藤望委員	今事務局が言わされたように、個別の配送は難しい部分がありまして、例えば九島地区であればお寺の広場とかお宮の広場とか、そういうところに区長とか民生委員の方々と連絡を取り合いながらそこに行きますのでお願いしますという形になるのかなというふうに思っています。
会長(箕口委員)	今の議論はとても大切で、DXの推進が使い方を間違えるとコミュニティを疎遠にしてしまうといったところがありますので、そういうことがないようにということだと思います。恐らく西田さんが一番言いたいところはそういうところだと思います。
西田委員	そういうふうにも使えるというか、せっかくICTを活用しているので買い物支援だけではもったいないなと思いました。
会長(箕口委員)	コミュニティの強化のためにも使えますし、先程お話しが出たスマート化のところでも地域の問題をいわゆるビッグデータという形で抽出する道具にもなるので幅広く色々な事に使っていただければと思います。コミュニティも含めて更にはDXも様々なハードを使う、ソフトを使うといったときに、地域の核になる人材のひとつに移住をされてきた方がそういった役割ができるのではないかと期待しているところなのですが、その辺について増川委員(移住コーディネーター)いかがでしょうか。
増川委員	地域のコミュニティというなかで、移住者の人も地域の方と触れ合いたいけど接点が難しいということもあると思うので、こういうところに関わらせていただくというのもすごくいい考え方なんじゃないかなと思います。
石川委員	5ページの5番「観光案内のデジタル化・デジタル観光表示の整備を進める」ということで阿賀の里においていただくということで、玄関口である阿賀の里から観光客を町の中にご案内するという道具としては大変良いものであると思います。「主な施策」のなかの、「多言語対応にすることによりインバウンド対策を強化...」とありますが、これは観光案内をただ外国語にするだけなのでしょう

石川委員	か。例えば今、食の多様性と言われてまして、宗教的に食べられない物がある方が日本にも来られています。阿賀町のなかでもそういう宗教的な食に対応している飲食店もありますが、大体予約しないと対応してもらえないところがほとんどだと思います。この表示のなかに予約なしでも自分達が食べられる飲食店の情報を入れることによって、他の市町村と差別化できるのではないかと考えますがそれは取り入れられるのでしょうか。基本目標のところに「稼ぐまち」とあるので、他との差別化は大事だと思いますがその辺はいかがでしょうか。
事務局	貴重なご意見ありがとうございます。今現在、デジタルを使った観光案内を構築するということで進めております。インバウンド対策としましてまずひとつ目が多言語対応ということで考えております。今ほど委員の方からありました食べられるもの食べられないもの、予約しなくてもいけるような店というものは、これからそういうコンテンツを全て阿賀町で集めまして、全てデジタルサイネージで表示させることを考えております。飲食店から温泉から観光地まで、全てデジタルサイネージで表現して、キャラクターが案内してくれるような形になりますけれども、そういう案内を考えております。また、本日いただいた意見を参考に今後コンテンツの組み立てにつきまして検討していきたいと考えていますのでよろしくお願ひします。
会長(箕口委員)	勝負するということだと思うんですけれども、こういった取り組みは金太郎飴になりますので、そのなかでどうやって区別化をしていくのかということはとても大切だと思います。それこそアイデアだと思いますので是非ご検討をお願いしたいと思います。ちなみに今ほどキャラクターを使ってということでしたが、阿賀町のキャラクターがすぐに思い浮かばないのですが、どのようなものをお考えなのかというのがありましたらお願ひします。
事務局	実は阿賀町にはキャラクターというものは今現在存在しません。旧三川村時代には存在しておりましたが、それを使用するかどうかは検討しているところではあるんですけども、キャラクターに決まりはないんですけども、狐の嫁入りをモチーフにしたようなそういうのを作りあげて、後々にはそれをブラッシュアップしてもっと良いものを考えております。また、デジタルサイネージはかなりサイズが大きなものになりますので、画面が2つ3つというものになりますので、ひとつのキャラクターにとらわれることなく、色んなキャラクターを考えていきたいと思います。
会長(箕口委員)	デジタルサイネージは大きなものを作られるということですが、先程の議論もありましたけれども、更にこういったハード物は最初は華々しくデビューするんですけども、だんだん維持管理が難しくなって逆にお荷物になってしまいうようなことが良くありますので、もちろんそういうことにならないように

会長(箕口委員)	ということは皆さんでよくお考えだと思いますが、最初の計画の段階で維持管理も含めてご検討いただきますようにお願いします。
齋藤望委員	有害鳥獣のところで、今一番問題になっているクマによる被害の対応というものがなかったように思います。それに対応する手段として、猟銃の免許を取らせるという施策があったと思うのですが、すごく消極的だなと思います。もっと積極的なクマに対する対応する施策がないかなと思います。かなり切実な願いであって、近所にも車庫から家に入るときに怖くて家に入れないから帰るとき出られないという事例がありました。ここら辺の良い対応というものはないでしょうか。
事務局	今回阿賀町でも人身被害が2件あったと、4,5年前にもかなり熊が多かったわけですが、その間何もしていなかったわけではなく、色々な情報収集をするなかで、熊を積極的に把握する方法であるとか、駆除する方法がなかなか見つからない、という状況を経て今に至っているわけでございますので、今後さらに町としても研究していくかなければならない状況であるということは認識しております。DXの範囲のなかでどういったことができるのかということが出てくると思うのですが、対サルにつきましては追い払いを使うとか、今阿賀町はサルにGPSを付けて対策をしておりますので、それをどういった形で活用していくのかというところは考えているのですが、クマについてはおっしゃるようにDXを活用した対策が進んでいないところではありますので、もう少し勉強させていただきたいと思いますし、他の事例があれば計画に含めていく事もやぶさかではないと思います。
会長(箕口委員)	クマは本当に考え方の難しさ、皆さんの意識の多様性の難しさと実際にどういう方法をとれば良いのかという難しさ両方あると思うんですけども、今回DXということに限って言えば、例えば新潟県の越後丘陵公園では、ICT技術を使って自動撮影装置からクマが出没するとカメラの方で自動的にそれがクマだということを判断して基地局に情報を送ってくれますので、出没状況を早めに皆さんにお知らせをし、注意を促すということは現実の対策として行われております。そういうもののを使うということはできると思いますし、アイデア次第ではドローンもサルだけではなくてクマが出没したときにどこにいるのか調査できるようなシステムもいろんなところで開発に取り組んでおりますのでそれらを取り入れることは可能だと思います。
田中委員	5ページの3番、2つあります「地球温暖化対策実行計画」のところで「公用車のEV化により脱炭素化を推進する」という基本方針の基で、具体的な施策としては、公用車のCEVへの転換と本庁舎・公共施設に再生可能エネルギー施設、太陽光と充電設備を整備するとございます。具体的な目標値としては、公用

田中委員	車EV化の1台というのが令和6年度と記載されておりますが、太陽光については、6年度はやらないけれども今後、次の計画のなかに盛り込んでという方針で認識してよいでしょうか。
事務局	本庁舎につきましては令和5年、6年の2カ年で事業を行います。その他の施設につきましては今後、学校など大きな施設に導入を進めていければと考えています。公用車につきましては令和6年度に1台ということですが、CO ₂ 排出量の削減ということもありますので、今回の本庁舎の改修に併せて充電設備も設置しますので、それと併せて公用車のEV化も進めていきたいと考えています。
田中委員	クリーンエネルギーという観点から太陽光は非常に重要だと思うんですけれども、最近、私どもの方でよく相談をお受けするのが、燃料費がすごく高騰して困っていると。光熱費が上がってしまって、企業であればその分利益が減っているということがございます。それを解決するひとつの目的として、自家消費を目的とした太陽光発電、災害時のBCP対策としても有効だと思うのですが、まだ阿賀町でパネルが載っているところがそんなに多くなくて、普及が進んでいないのかなと。お客様からも阿賀町の様な雪が降るような地域でも発電できるのかという意見も聞くなかで、自治体から率先してまずやっていただくと、ひとつのパイロットになるのではないかと考えています。もう1点なのですが、5番のDXの推進化のところで、先ほどの観光案内のデジタル化ですね、デジタルサイネージのお話が出ましたけれども、これはすごく期待できるなと思ってまして、例えば商店とか観光情報とかお土産屋のような民間とコラボしてできるようなイメージでしょうか。いわゆる地域全体としてそれを活用できるコンテンツなのでしょうか。今後SNSですとか、デジタルメディアの発信が中心になってくると思いますので、地域が活性化できるようなイメージだと非常に良いと思うのですがいかがでしょうか。
事務局	ひとつめの地球温暖化対策ですが、今ほどありました災害時に対応できるような蓄電池ということで、今本庁舎の改修を行っておりまして、太陽光で集めた電気を蓄電池に溜めておきまして、停電時に災害対策本部が開かれるときに役場庁舎の電源を確保するということで整備を進めています。 次のデジタルサイネージですが、公共施設ばかりではなく、民間のお店や飲食店など全てをこのサイネージで案内させることを考えております。阿賀の里に来ていただいた観光客がそのサイネージを見てここに行ってみたいなどとか、どんなものが提供されるのかなと、そこまで掘り下げた情報を提供して、阿賀の里に来ていただいた観光客が阿賀町の奥の方に足を運んでいただけるようなコンテンツを考えておりますのでよろしくお願いします。
猪俣委員	6ページの12番「道路情報の一元管理化」とあります、今計画段階だと思

猪俣委員	いますが、どのあたりまで一元管理を考えているのかということと、主な施策のなかで、道路管理者へ通行止めなどの情報提供を行うというふうに書いてありますが、県や国へ情報提供を行うという意味なのでしょうか。
事務局	「阿賀町アプリ」との連携のなかで、どういうことができるのかということ各課に挙げさせている、まさしく現在進行形の状況のなかのひとつなのですが、昨年の12月に雪の影響で倒木し道路が通れない、電話線も寸断されていて状況が分からぬといふ状況があります。それを今のインターネットの世界のなかで、阿賀町アプリに登録している人が被害情報を発信すると、究極は道路管理者のところへ連絡がいく。まずは町で情報収集をして道路管理者に連絡をするとかですね、そういったところを今の段階で考えているというふうな内容がここで若干含まれているということでご理解をいただければと思います。除雪情報もGPSを使ってどこでどういうふうにして除雪が行われているかということが分かりますので、そうしたところも上手にリンクをさせて情報を迅速に公開して対応していくということを考えております。
猪俣委員	一般市民からの道路情報を全部寄せるということに関しては、実は課題もあつたりとか、道路情報一元管理に関しても理想ではあります、すごくハードルが高かったりするので、是非建設業協会とか新潟県津川地区振興事務所の皆さんも知識があると思いますので、その辺の課題とメリットみたいなものを意見交換等では是非収集していただきたいと思います。また、役場のなかでも基本計画追加の案のひとつとして、ICT担当とかDX推進室なども置いても良いのではないかと思いましたので、是非ご検討いただきたいと思います。
事務局	道路関係につきましては、一般の方からの情報が仮に違っている、虚偽だとするとまずいということになるのでその辺は検討しなければいけないということありますので、相談しながら進めさせていただきたいと思います。 専門部署というお話をしましたが、実はDX推進係というのは総務課のなかにありまして、この内容を積み上げているのがDX推進係なのですが、先ほどからお話をるように、ものすごい幅の広い状況になっておりまして、すべてを網羅することが非常に難しい状況になっています。この中に入っていないものがたくさん入っておりまして、例えば商店街のDX関連事業も当然あるのですが、なかなかそこまで手が回らないというところが担当者としても感じているところで、それくらい幅のあるところでございますので、来年度以降、見直しをかけたり地域の計画だったりというところにできるだけ網羅していくような状況を作っていくたいと考えています。
会長(箕口委員)	組織の話しさはすごく大変だろうなというのは良く分かるのですが、一般的に言われている、行政というのは縦割りだというなかで横串が通る組織というのは、

会長(箕口委員)	これまで作ろうと思ってもなかなか作れなかつた。今回 DX という黒船がやってきたことで、そこに横串が刺されたという意味では、大変だろとは思いますが、いろんな課題が見えてくるということは大切だと思います。道路情報の一元化や新潟県として DX について、特に地域についてどんなことを考えているのか原田委員（津川地区振興事務所）から何かご意見があればお願いします。
原田委員	人材不足やマンパワー不足というのは、同じ官公庁として阿賀町と似たような傾向にあるのかなと思っておりまして、サービス水準をある程度保たなければならぬので、人材不足を補うためには技術の推進を含めて仕事のやり方を考えいかなければならないと思いますので、県も阿賀町と同じ状況にあるのかなと思っております。今回、新規事業追加のお話がありましたけれども、すでに取り組まれている内容も今回追加されたということで、網羅的にやるのが大変だというお話がありましたけれども、計画を見ることによって取り組みの全容が「見える化」になる。それは大切なことだと思いますのでしっかりやっていただきたいということと、すでに取り組まれているものについてはより高い水準を目指することで、全体の底上げになり、サービス水準の向上にも繋がっていくと思いますので、是非参考にさせていただきたいと思います。
横山委員	5 番のデジタルサイネージはそこに行かないと使えない。せっかくコンテンツを色々と集めていて、しかも AI ということでデータがいっぱいあれば頭が良くなっていくということなので、これを是非同じような仕組みをインターネット上で阿賀町に来る前に、阿賀町にどういうものがあってどういう旅の計画を立てようかということに使えるような形で仕組みを作っていただけるとより来ていただけの方が増える、且つ AI も当然ながら成長するということで、データをせっかく集めるのもったいないなと思っておりましたのでご検討いただければと思います。
事務局	14 番の具体的な施策のなかで「大学教授による学術指導を行い...」とありますけど、どういった指導を行ったのか興味があるので伺いたいと思います。 またこの表と直接関係なくて大変申し訳ありませんが、DX 推進計画があると思いますが、この計画が総合計画と時間軸が少しずれていると思いますが、総合計画を新しく作るわけでございますが、DX 推進計画の後期計画とかそこでまた見直すとか何かそういうことはお考えなのでしょうか。 デジタルサイネージに関するご意見は本当におっしゃる通りです。これからプロポーザルをして業者を選定して構築していく前段階なんですけれども、せっかく作るので、阿賀の里だけでしか見られないのはもったいないということで、地図情報とか言語情報というのはインターネットを介して情報発信するものになりますので、インターネット上でも事前に情報が見れるような方策を考えておりますので、幅広く利用していただけるようなサイネージにしたいと考えております

事務局	<p>す。</p> <p>2つめの大学教授による学術指導につきましては昨年度七名地域で2回ほど行っております。詳細につきましては次回の審議会で説明いたしますのでよろしくお願いします。</p> <p>3つ目の質問は全体的なお話になるかと思いますが、町にはそれぞれ個別計画がございますが、総合計画と時間軸がずれているものも存在します。期間も策定された年度も総合計画とのズレがございます。それらにつきましては、新潟県のやり方や他市町村のやり方をお聞きしまして、総合計画にあわせた改正を行うのか、総合計画を首長が変わったときに改正するのかといったことを検討しておりますので今後調整させていただきたいと思います。</p>
(3)数値目標の見直し	<p>(3)数値目標の見直しにつきまして、事務局からご説明をお願いします。</p> <p>(事務局より資料4に基づき説明)</p>
会長(箕口委員)	<p>数値目標の見直しについて、特にこれにつきましては、前回の審議会のなかで皆さんから丁寧に見ていただいて様々なご指摘をいただいたところです。皆さんのご指摘がちゃんと反映されているのかも含めてご質問ご意見をお伺いしたいと思いますがいかがでしょうか。</p>
伊藤委員	<p>16番の指標が「貸出冊数」になっておりますが、「町民誰もが参加できる生涯学習の機会を提供する」ということなので、一人で何冊も借りる場合もあるので、「貸出利用者数」の方が指標としては適切だと思いますがいかがでしょうか。</p>
事務局	<p>委員からのご指摘のとおりかと思いますので、指標につきましては冊数ではなく利用者数ということで変更させていただきたいと思います。</p>
西田委員	<p>6番の指標が「読書冊数」となったというところで、具体的に何をしていくと増えていくのでしょうか。私としては、この読書冊数を増やしていくところにこそDXを導入すべきだと思います。端末でアマゾンのようにこの本を読んだ人はこのような本を読んでいますと表示されるような端末だったり、そのような読書を促すような仕組みが結構出ています。それにプラスして、可能であれば学校間で読書をするという仲間だけでも相互に繋がりを持てるような仕組みをDXの施策でできたらいいなと思います。さらに大人も公民館と同じような端末を使って、大人と子どもが生涯学習という点で繋がるような仕組みがこのDXの流れで可能になるのではないかと思いました。</p>
事務局	<p>ご意見ありがとうございます。DXは幅広い分野で考えていかなければならぬというひとつの観点として把握をして検討させていただきたいと思います。</p>

猪俣委員	86 ページのところで今回数値目標の改定がなかったので確認なのですが、前回の審議会で「道路改良率」のお話をさせていただきまして、現状 64.8%で目標 70%で令和 6 年度までに到達できるんですかとご質問させていただいたのですが、今回改定がなかったということはこの目標でやるということでよろしいですか。
事務局	所管課の方にも前回いただいたご意見を提示して見直し方針を示してくださいと依頼をしたところ、道路改良率は変えないで目標を目指していくということでしたので、今回は見直しをしないで 70%を目指すということで回答をいただいております。
会長(箕口委員)	覚悟を示していただいたということだと思います。
清田委員	9 ページの 4 番と 6 番についてなのですが、6 番の「適正な学校運営に努める」という項目に対して「児童生徒の 1 人当たりの年間平均読書冊数」がイコールにならないというのと、4 番の「豊かな心の育成」が「コミュニティスクールの導入率や研修回数」がイコールになるのかなと思いまして、ここを入れ替えたほうがしっくりくるような気がしまして、資料の読み込みが足りなかつたらすみません、ご説明いただけますでしょうか。
事務局	6 番の「適正な学校運営に努める」の主な施策として、学校や家庭と連携し、学習・生活パワーアップ週間の継続し、学習意欲の継続を図るという施策があつたので、これに対する指標ということで読書冊数にしたと思うのですが、ご指摘いただいたとおり、4 番と 6 番の指標を入れ替えたほうがしっくりいきそうな感じがするので、担当課に確認して今回いただいたご意見をお伝えして、見直しを図りたいと思います。
会長(箕口委員)	今ご説明のなかでもあったように小さな目標があって、その目標を評価することもありますので、その点は良く担当の方と確認をしていただきたいと思います。時々、色々な意見を聞いて変えたら全体の整合性が崩れてしまうということもありますので、その点だけは慎重に対応をお願いします。慎重にといつても、私もとても良い意見だと思いますのでご検討いただければと思います。
齋藤真由美委員	9 ページの 5 番「教育環境の整備を進める」ということで、指標の②「町立小中学校における普通教室、特別教室のエアコン未整備の解消」とありますが、この意味が良く分からぬのですが、未整備の解消というのはどういう意味でしょうか。現状値の 0% というのはエアコンをつけていない教室がほとんどという意味でしょうか。

事務局	町内にある小中学校でエアコンがついていない状況を完全に解消するという意味で目標値を 100%としております。現状値は未整備の教室があるということでお %としております。指標として分かりづらい部分があるので、例えばエアコンの整備率とか指標をもう少し分かりやすく、変更も含めて検討させていただきたいと思います。
斎藤真由美委員	<p>三川小中学校は 10 年以上前にエアコン入っていますし、体育館までは無理だと思うんですけど、特別教室も入れてもらってるし、古いエアコンも整備させてもらっているので、ちょっと 0 %は分かりづらいなと思って指摘させていただきました。</p> <p>12 ページの 24 番「介護保険サービスによる支援を継続する」という欄で、新しく③「介護者の集い開催数」と④「介護人材育成支援補助件数」を入れてくださったのが前回私が施設関係の職員がとにかく足りないということから増やしてくださったのがすごくありがたいんですけども、④の人材を確保するために介護人材の育成支援補助件数を指標にしていますが、阿賀町では補助金を出してもなり手がない現状なので、前回県立津川病院の原先生がお話ししてくださったように、外に向けての発信に対してお金を使ってもらいたいということで、阿賀町で助成金を出すから介護職員になってくれというのが無理な状況なので、そういう面も含めた検討をお願いしたいと思います。</p>
事務局	④「介護人材育成支援補助件数」のところだと思いますが、この総合計画の話でもそうした検討を所管課の方でしているなかで、予算の積み上げをするときによくそういう話になるのですが、なかなか人材が確保できないというなかで、外国人人材の確保であるとかというところまで話がなっているといところがあるので、予算の部分と具体的にそれをどういうふうにできるのかという話を進めているところでございます。それをどう指標化するというのは難しいところでありますので、計画のなかでは当然入れていかなければならぬと認識しておりますし、どう指標化するかというところについては少し検討させていただいて、次回の提案の時にはお出しできるような状況にしたいと思いますのでよろしくお願いします。
廣瀬委員	5 ページの 2 番ですが、皆さんお分かりになっているのかということなのですが、バイオマス関係なわけですけれども、この「カーボンオフクレジット」という言葉自体皆さんお分かりになるのかどうかということで、詳しく説明していただきたいと思います。
事務局	カーボンニュートラルが国の施策として勧められていて、企業がどのくらい C o ² を排出するのか報告する義務があります。企業がどのくらい C o ² 排出量を削減できるのか明確な数値目標と期間を決めて報告しなさいということになって

事務局	<p>います。それに対して阿賀町の場合、j クレジットという県で作った仕組みにのり、いわゆる縁を守る、作る、そうしたことを数値化して j クレジットというお金に試算できる数値を阿賀町として持っているというような仕組みになっていまして、その j クレジットを企業が C o²の排出量を削減するというものに対して、阿賀町は C o²を削減するためにこれだけのことをやっているんだと、いわゆるクレジットを持っているような状況なので、例えば企業が 100 なら 100 買うと C o²削減量をマイナスにできるというような仕組みで、少し分かりにくいと思いますけれども、それを町が j クレジットを売る、企業がそれを買う、そうすると企業は C o²排出量を本来 100 のものが 70 に削減できるという、そういった仕組みが j クレジットの制度になります。それを町として推進していくということです。</p>
会長(箕口委員)	<p>今の説明で正しいと思います。究極の目標はまさに説明いただいたとおりですが、その前段として阿賀町には豊かな森があって、その豊かな森をきちんと整備することによって C o²吸収量が増すんですね。間伐などをすると吸収量が増しますので、その増した部分をクレジットという形で販売をする、そういった仕組みになります。阿賀町が豊かな森を抱えているということをメリットにした施策で、もちろん阿賀町の P R にもなりますし、更には地球規模の気候変動にも役立つというような大きな枠組みのお話もできるということです。更にクレジットを売ったお金でまた森林を整備することができるといった仕組みになっています。</p>
清田委員	クレジットを販売した売り上げは森林整備にしか使えないのでしょうか。
事務局	<p>j クレジットは町の財産という扱いになっておりまして、町の財産を売り払ったときに財産収入として町にお金が入ってきます。それにつきましては、森林整備に使うということで充当はさせていただいておりますけれども、j クレジットで販売したお金については森林整備をしてまたクレジットが貯まっていきますので、そういうふうに使っております。</p>
会長(箕口委員)	<p>j クレジットが商売として成り立つていけば阿賀町の色々なものに使っていける予算となります、現段階ではあくまでも森林整備をするための原資がないという状況でどうしたらいいかというなかで工夫されて出てきた制度ですので、今ご説明のあったような状況です。</p> <p>それでは走り走りなってしまいましたが、議事につきましてはすべて終了となりましたので、事務局から最後に連絡事項等ありましたらお願いします。</p>
2)その他 事務局	先ほど日程の件で次の審議会は 2 月位にということでお話をさせていただきましたが、日程調整をさせていただいて次回の審議会でまたご審議をお願いし

事務局	<p>たいと思います。今日は非常にたくさんのご意見をありがとうございました。通常ですとさらっと流れるような会議も多いなかで、本当にご意見をいただいて、町としても委員の皆様から出たご意見だからこそ外に出していくやすいという面もありますので、事務局としてもいただいたご意見を書面化して出せるような状況にしていくという努力をしてまいりますのでまたご協力をよろしくお願いします。</p> <p>尚、本日の議事録の校正をそれぞれお願いをいたしますが、ホームページの方で後ほど公開させていただきますのでよろしくお願ひいたします。事務局からは以上です。</p>
4.閉会 会長(箕口委員)	<p>それでは以上をもちまして令和 5 年度第 2 回総合計画審議会を終了させていただきます。最初に「今日は時間内に必ず終わらせます」と言ってしまったので逆に皆さんにプレッシャーをかけてしまったような気もしますけれども、今日は 9 分の延長だけで今までの審議会で一番予定通りに終わったと思います。大変ご協力をありがとうございました。</p>